2021年度 学校法人関西大学 決算の概要

1 決算の概要

2021年度決算は、常任理事会の審議を経て、理事会(2022年5月 12日)において議決・承認され、評議員会(2022年5月26日)に報告 いたしました。

2021年度も新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行が続く中、本学では対策本部会議を定期的に開催し、学生生徒などの学習機会の確保、ステークホルダーの安全確保に努めました。さらに、新型コロナワクチン職域接種(大学拠点接種)を1日900人規模で実施し、計2万6,000人以上の学生・教職員とそのご家族などへ接種の機会を提供しました。

また2021年度は、創立150周年を見据えて策定した長期ビジョン [Kandai Vision 150]における10年の政策目標を掲げて5年目の 折り返し年度にあたることから、前半5年間の進捗状況および後半5年間の方向性を報告書として取りまとめました。これも踏まえて、寄附行為において中期的な計画と位置付ける2022年度からの中期行動計画(5年)を策定し、評議員会の議を経て理事会で決定しました。 今後とも、教育研究環境の質的向上と財政基盤の確立に向けて、オール関大で取り組んでまいります。

2 事業の概要

2021年度に実施した事業のうち主なものは、次のとおりです。

(1)教育研究活動

ア DXによる大学教育の高度化

文部科学省による「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に、「関大LMSで繋がる「今の学び」と「未来の自分」―学習環境の再構築とキャリア支援―」および「越える・広がる・交り合う一関西大学グローバルスマートキャンパス構想―」の2件の取り組みが採択され、DX(デジタル・トランスフォーメーション)を強力に推進しました。

ポストコロナ時代における授業の受講スタイルの多様化を念頭に、従来の学習支援システム「関大LMS」を大幅に機能強化すべく、クラウド型動画編集配信ソフト(Panopto)を導入しました。Panoptoを活用したオンデマンド配信授業では、解説動画とスライド動画が1画面で視聴可能で、解説動画には自動字幕が付き、動画にメモを残すことや、キーワード検索が可能になり、学習効率が向上します。また、動画の保存容量が無制限になり、視聴ログを活用した授業改善や、教育の高度化・最適化につながる環境整備となりました。

さらに、対面授業に近いリアリティのある遠隔授業はもちろんのこと、デジタル技術を活用したグローバルスマートクラスルーム (GSC)やオンライン授業支援アプリ、VR(仮想現実)による教育コンテンツを活用することで、キャンパス間や国・地域を越えてオンラインでつながり共に学べる環境を整えました。



【関西大学DX推進構想】

イ 数理・データサイエンス・AI教育の推進

DXによる社会の大変革が進む中、変革の原動力となる人工知能 (AI)を利活用できる人材が世界的に不足しており、政府も育成目標 を掲げて取り組んでいます。

本学では、複数の学部・研究科における実践教育に加えて、2021 年4月から全キャンパスの学生が履修できる全学的カリキュラムとして、共通教養科目「活用法を見聞するAI・データサイエンス」、「活用法を体験するAI・データサイエンス」を開講しました。また、2022年度から新たに「社会のためのデータサイエンス実践基礎」、「AI・データエンジニアリング実践基礎」を開講します。これらの4科目は、それぞれ1年以上の実施実績を経て、文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル、応用基礎レベル) |への申請を予定しています。

また、梅田キャンパスにおいても企業とタイアップした実践の場を 展開するなど、法人・教学をあげて全学生がデジタル社会の基礎知 識を学べる環境を整えています。

ウ 関西大学・法政大学学生交流プログラム(国内留学制度)の開始

2021年4月から法政大学との交換派遣留学を開始しました。このプログラムは、2020年12月に締結した「法政大学と関西大学との学生交流に関する協定書」および「覚書」に基づき、1年間または1学

期間、交流先の大学で学び、修得した科目を単位認定する制度です。 法政大学からは5名の学生を受け入れ、本学からは1名の学生を派遣しました。7月には、それぞれの留学生を招いて学長主催の座談会が開催され、和やかな雰囲気の中、関東圏と関西圏の文化や表現の違いについて懇談しました。

エ 文部科学省「大学の世界展開力強化事業(COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援)」の展開

5年計画の4年目となる2021年度は、大学間連携により高等教育の更なる国際通用性・競争力の強化を図る組織として、文部科学省の主導のもと「国際化促進フォーラム」が発足し、本学が幹事校の一つに選ばれました。同フォーラムの1プロジェクトとして、本学は「Japan Multilateral COIL/VE Project (J-MCP)」を担い、国内外の大学を対象に、世界中の学生がオンラインで協働学習を行う「21st Century Skillsプログラム」、「UMAP-COIL Joint Honors Program2021」、「Online Global Mindset Program」、「BUSINESS CAMP」を実施しました。また、COIL/VEが今後の国際教育の発展に果たす重要な役割について、同フォーラムのオンラインセミナーとワークショップを開催し、世界各国から参加がありました。

オ 総合情報学部およびシステム理工学部におけるデータサイエ ンス教育の取り組み

総合情報学部では、2021年度から、文理融合の情報教育カリキュラムを基盤として、「データサイエンス教育プログラム」を開設しました。このプログラムは、データの収集・表現・解析の基礎を学ぶ「基礎プログラム」と、データを高度に活用する理論やAIを利用した情報システムの構築等を学ぶ「応用プログラム」からなり、2021年度は、4名が基礎プログラムを修了しました。

また、システム理工学部では、データサイエンス分野で活躍しうる AI・IoT人材の育成を、産業界・大学・高校の連携による取り組みで実施しており、2017年度から、オープンラボ、研究体験・見学会、企業とのAI・IoTインターンシップを行っています。2021年度は、電気電子情報工学科の「データサイエンティスト育成プログラム(2020年度開始)」で実践的なデータ分析技術を体験するデータサイエンス基礎PBLを実施しました。また2022年度から、機械工学科では、物理現象を計測して「意味のある情報」を抽出する実践的な教育プログラム「機械工学データサイエンス教育プログラム」を開始します。



【システム理工学部におけるAI・IoT教育システムの構築】

カ 学部における教育改革の推進

文学部では、教育課程の充実と活性化を図るため、2021年度に専修の改編を行い、「ヨーロッパ文化専修」、「教育文化専修」、「アジア文化専修」の3つの専修がスタートしました。

経済学部では、留学プログラム(台湾)をオンラインで実施し、協定校との交流発表会を行ったほか、最終の合同授業においては、グループワークで台湾や日本について調べたことを発表し、語学交流のみな

らず、相互理解を促進する機会となりました。

また、政策創造学部でも、SDGsや経済学に関する講義、現地学生との交流などを行う、オンラインでの国際教育プログラムを実施しました。



【政策創造学部国際教育プログラム(タイ)の様子】

キ 「関大先生チャンネルー気づきを与える、知の動画アーカイブー」 の関始

本学教員のさまざまな研究・教育活動、学外との共同・連携活動 などを動画で伝える、教員の魅力紹介ウェブサイト「関大先生チャンネルー気づきを与える、知の動画アーカイブー」を立ち上げました。

同ウェブサイトでは、 教員の活動の動画検索 のほか、本学の特色あ る研究・教育活動のテーマに沿った動画をプレイリストとしてまとめた コンテンツもあり、今 後、さらなる動画数の充 実を図ってまいります。



【関大先生チャンネル】

ク 「関西大学研究ブランディング事業」の推進

「KU-SMART PROJECT「人に届く」関大メディカルポリマー (KUMP)による未来医療の創出」では、事業開始5年満了の節目を機に、2021年4月に先端科学技術推進機構の傘下に関大メディカルポリマー研究センターを設置しました。研究面では、実施計画に基づき研究ステージを進め、医療器材・医療システムの実用化を目指した活動を活発に行い、また、広報面では、1月に「関大メディカルポリマーシンポジウム」、3月に「関大メディカルポリマーシンポジウム」、3月に「関大メディカルポリマー実践講座」と顕した講演会を実施しました。

「オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究 (KU-ORCAS)」では、これまでの研究活動の総括を目的とした研究集会や国際シンポジウムを実施したほか、日英研究者協同による展覧会〔大坂画壇展〕を京都国立近代美術館にて開催しました。広報面では、KU-ORCASのデジタルアーカイブ資料を国立国会図書館サーチ(NDL SEARCH)およびJAPAN SEARCHからも検索できるよう、データ連携を行いました。

ケ キャリア形成・就職活動の支援

キャリアセンターでは、コロナ禍の中、状況に応じて対面とオンラインを併用し、企業研究セミナーや個別企業説明会、就活対策講座、就活なんでもライブ相談会、就職未決定者への定期的な求人情報配信、4年次・M2生専用相談枠の設置などを展開し、最終的な就職率は前年度比0.5ポイント増の98.3%という結果となりました。

また、学生一人一人のキャリアデザイン(将来設計)の実現に向け、特に低年次対象のキャリア教育の充実のため「企業連携型キャリアスタートプログラム」を実施しました。さらに、就職・進路などについて気軽に相談できるサロン空間としてキャリアデザインラボを開設し、多くの学生に活用してもらうことを実現しました。



【キャリアデザインラボ】

(2)教育研究環境の整備

実験や研究に用いる高圧ガスボンベを、現行の法令に適合した規格の設備で保管、運用するための対応を行いました。2021年度は、2年計画の2年目として、第4学舎1号館や理工系各実験棟など計10棟の建物に、保有するガスの種類に応じたシリンダーキャビネットの設置やボンベ架台の床への固定、認定品レギュレーターの取り付けなどの工事を行いました。これにより、すべての高圧ガス保有環境整備工事が完了しました。

また、最大100Gbpsに対応できる、柔軟で拡張性・強靭性のある 光通信ネットワークを千里山キャンパスで構築するため、第2学舎、 第3学舎、以文館などに光ケーブルの敷設を行いました。

3 収支計算書

学校法人は、文部科学省令の「学校法人会計基準」に基づき、財務計算に関する以下の計算書などを作成することになっています。

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。資金の動きのすべてが計算の対象となります。

「事業活動収支計算書」は、学校法人の諸活動に伴う収支を経常的な収支と臨時的な収支に区分し、それぞれの収支の均衡状況とその内容を明らかにすることによって、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものです。

「貸借対照表」は、学校法人の一定時点(決算日)における資産、負債、純資産の財政状態を示すものです。

「財産目録」は、「貸借対照表」を基準にして組み替えて作成した ものです。 「監査報告書」には、私立学校法第37条第3項第4号に基づく監事による「監事監査報告書」および私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査法人による「独立監査人の監査報告書」があります。

ここでは紙幅の関係上、計算書類の総括表のみ掲載しております。「関西大学ウェブサイト」に財産目録などの詳細な財務情報を掲載しておりますので、ご覧ください。

[www.kansai-u.ac.jp/zaimu/]

4 収支決算の概要

(1) 資金収支決算

2021年度資金収支決算は、12ページに掲載の「資金収支計算書(総括)」のとおりです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入、前 受金収入などを含め、534億4.057万8.346円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出を含め、532億7,155万5,495円となりました。この結果、1億6,902万2,851円の収入超過となり、これに前年度繰越支払資金146億1,197万1,035円をあわせた結果、翌年度繰越支払資金は、147億8,099万3,886円となりました。

(2) 事業活動収支決算

2021年度事業活動収支決算は、12ページに掲載の「事業活動収支計算書(総括) Iのとおりです。

経常的な収支のうち、教育および研究活動の収支状況を表す教育活動収支では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの教育活動収入から、教職員の人件費や教育研究経費などの教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、15億1,118万8,034円の収入超過となり、予算に対し9億5,078万3,034円の増となりました。また、主に財務活動の収支状況を表す教育活動外収支差額は、4億6,323万4,011円の収入超過となりました。この結果、経常収支差額は19億7,442万2,045円の収入超過となり、予算に対し10億656万45円の増となりました。これに資産の売却や処分などにかかる臨時的な収支を表す特別収支差額3億2,379万1,591円の収入超過を加えた基本金組入前当年度収支差額は、22億9,821万3,636円の収入超過となり、予算に対し18億2,629万5,636円増加しました。

一方、施設設備あるいは将来の施設取得に係る積立金や基金などに充当する基本金組入額は24億7,582万7,995円となり、予算に対し9億4,027万8,005円減少しました。

事業活動収支の均衡状況を表す当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた1億7,761万4,359円の支出超過となり、予算に対し27億6,657万3,641円改善しました。この結果、当年度収支差額と前年度繰越収支差額の合計となる翌年度繰越収支差額は、226億6.378万3,932円の支出超過となりました。

(3) 貸借対照表

2021年度末(2022年3月31日)現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

2021年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



- (注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動文出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数33,409人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
 - 2 [基本金組入額] とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための過年度借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

資金収支計算書(総括) 2021年4月1日から2022年3月31日まで (単位 円)								
支出の部				収入の部				
科目	予 算	決 算	差 異	科目	予 算	決 算	差 異	
1 人件費支出	26,363,531,000	26,174,065,893	189,465,107	1 学生生徒等納付金収入	38,697,238,000	38,817,354,699	△ 120,116,699	
2 教育研究経費支出	16,821,941,000	16,288,539,799	533,401,201	2 手数料収入	2,726,374,000	2,624,428,318	101,945,682	
3 管理経費支出	1,827,726,000	1,843,268,423	△ 15,542,423	3 寄付金収入	290,000,000	337,491,704	△ 47,491,704	
4 借入金等利息支出	11,421,000	11,307,649	113,351	4 補助金収入	6,958,587,000	7,243,791,665	△ 285,204,665	
5 借入金等返済支出	1,245,200,000	1,245,200,000	0	5 資産売却収入	1,068,000	136,537,918	△ 135,469,918	
6 施設関係支出	2,136,105,000	1,409,592,811	726,512,189	6 付随事業・収益事業収入	1,272,604,000	1,159,756,947	112,847,053	
7 設備関係支出	1,991,852,000	2,180,207,932	△ 188,355,932	7 受取利息·配当金収入	418,878,000	474,541,660	△ 55,663,660	
8 資産運用支出	2,245,376,000	3,848,747,187	△ 1,603,371,187	8 雑収入	1,292,501,000	1,405,286,159	△ 112,785,159	
9 その他の支出	2,464,923,000	2,469,625,404	△ 4,702,404	9 借入金等収入	0	0	0	
10 予備費	600,000,000		600,000,000	10 前受金収入	6,873,073,000	7,374,929,323	△ 501,856,323	
11 資金支出調整勘定	△ 2,053,233,000	△ 2,198,999,603	145,766,603	11 その他の収入	2,690,056,000	2,280,447,514	409,608,486	
(小計)	(53,654,842,000	53,271,555,495	383,286,505)	12 資金収入調整勘定	△ 8,183,558,000	△ 8,413,987,561	230,429,561	
12 翌年度繰越支払資金	13,993,950,000	14,780,993,886	△ 787,043,886	(小計)	(53,036,821,000	53,440,578,346	△ 403,757,346)	
				13 前年度繰越支払資金	14,611,971,000	14,611,971,035	△ 35	
支出の部合計	67,648,792,000	68,052,549,381	△ 403,757,381	収入の部合計	67,648,792,000	68,052,549,381	△ 403,757,381	

(注)予算の流用を含む。

		事業	活動収支記	†算書(総括	i)	
勑	科目	予 算	決 算	差 異		
1	事 1 学生生徒等納付金 2 手数料 3 寄付金 収 4 経常費等補助金 5 付随事業収入	38,697,238,000 2,726,374,000 300,000,000 6,938,587,000 1,272,604,000	38,817,354,699 2,624,428,318 363,466,771 7,139,128,665 1,159,756,947	△ 120,116,699 101,945,682 △ 63,466,771 △ 200,541,665 112,847,053		
	部 6 雑収入 教育活動収入計	1,292,501,000 51,227,304,000	1,404,065,989 51,508,201,389	△ 111,564,989 △ 280,897,389		
	事 科目	予 算	決 算	差 異	П	
	事業 1 人件費 2 教育研究経費 3 管理経費 4 微収不能額等 教育活動支出計	26,217,504,000 22,401,167,000 2,048,228,000 0 50,666,899,000	26,080,904,430 21,860,564,660 2,052,120,275 3,423,990 49,997,013,355	136,599,570 540,602,340 △ 3,892,275 △ 3,423,990 669,885,645		
	教育活動収支差額	560,405,000	1,511,188,034	△ 950,783,034		
教	事 科目	予 算	決 算	差 異	l	
	要 科 目 1 受取利息・配当金 2 その他の教育活動外収入 教育活動外収入計	418,878,000 0 418,878,000	474,541,660 0 474,541,660	△ 55,663,660 0 △ 55,663,660		
꽣	妻 科目	予 算	決 算	差 異	l	
	要 科 目 1 借入金等利息 2 その他の教育活動外支出 教育活動外支出計	11,421,000 0 11,421,000	11,307,649 0 11,307,649	113,351 0 113,351		
	教育活動外収支差額	407,457,000	463,234,011	△ 55,777,011		
	経常収支差額	967,862,000	1,974,422,045	△ 1,006,560,045		

						(単位 円)
	特	畫	科目	予 算	決 算	差 異
	特別収支	事業活動収入の部	 資産売却差額 その他の特別収入 特別収入計 	1,068,000 111,000,000 112,068,000	136,537,918 225,501,981 362,039,899	△ 135,469,918 △ 114,501,981 △ 249,971,899
		妻	科目	予 算	決 算	差異
		事業活動支出の部	1 資産処分差額 2 その他の特別支出 特別支出計	8,012,000 0 8,012,000	8,610,287 29,638,021 38,248,308	△ 598,287 △ 29,638,021 △ 30,236,308
4	'		特別収支差額	104,056,000	323,791,591	△ 219,735,591
			予備費 基本金組入前当年度収支差額 基本金組入額合計 当年度収支差額 前年度繰越収支差額 翌年度繰越収支差額	600,000,000 471,918,000 △ 3,416,106,000 △ 2,944,188,000 △ 22,486,170,000 △ 25,430,358,000	2,298,213,636 \$\triangle 2,475,827,995\$ \$\triangle 177,614,359\$ \$\triangle 22,486,169,573\$ \$\triangle 22,663,783,932\$	600,000,000 △ 1,826,295,636 △ 940,278,005 △ 2,766,573,641 △ 427 △ 2,766,574,068
	(参	考)				
			事業活動収入計	51,758,250,000	52,344,782,948	△ 586,532,948
-			事業活動支出計	51,286,332,000	50,046,569,312	1,239,762,688

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(注)予算の流用を含む

貸借対照表 2022年3月31日								
貝旧刈 架衣 2022年3月31日								
科目	2021年度末	2020年度末	増減	科目	2021年度末	2020年度末	増 減	
資産の部				純資産の部				
固定資産	212,978,949,984	211,799,244,173	1,179,705,811	基本金	227,423,435,517	224,947,607,522	2,475,827,995	
有形固定資産	106,669,183,258	108,704,072,705	△ 2,034,889,447	第1号基本金	203,932,162,210	201,480,985,962	2,451,176,248	
特定資産	104,584,278,124	101,047,546,791	3,536,731,333	第3号基本金	20,078,273,307	20,053,621,560	24,651,747	
その他の固定資産	1,725,488,602	2,047,624,677	△ 322,136,075	第4号基本金	3,413,000,000	3,413,000,000	0	
流動資産	16,498,364,333	16,771,623,312	△ 273,258,979	繰越収支差額	△ 22,663,783,932	△ 22,486,169,573	△ 177,614,359	
資産の部 合計	229,477,314,317	228,570,867,485	906,446,832	翌年度繰越収支差額	△ 22,663,783,932	△ 22,486,169,573	△ 177,614,359	
負債の部								
固定負債	13,399,666,799	14,636,398,262	△ 1,236,731,463	純資産の部 合計	204,759,651,585	202,461,437,949	2,298,213,636	
流動負債	11,317,995,933	11,473,031,274	△ 155,035,341	負債及び純資産の部 合計	229,477,314,317	228,570,867,485	906,446,832	
負債の部 合計	24 717 662 732	26 109 429 536	△ 1 391 766 804					

【関西大学通信 2022年7月1日発行 Vol.500掲載】